

三、而して原告は右コンクリート作業中ガソリン機械の故障を來し之が故障は軌道に出で見るに非れば検査出來ず。

に停止し得ず。

六、發車係は性質強暴で亂暴に發車せしめた。故に事故を起した。

四、原告は軌道上に於てガソリン機械の検査を爲し居る際トロ車發車係森田芳藏は不注意にも原告が軌道上に居り之が見透し付くに拘らず被告の他の被用者大木牛五郎、金子久次郎、山下竹次等に發車を命じ前記三名が危険を感じつゝ發車せしめたる爲原告は三十尺の橋上に立ち居りたる爲如何共なす能はず衝突受傷したるものである。

五、同所は急勾配なる爲途中にてブレーキを掛けるも絶對

以上の如きもので此の間にまだ年齢に付いて疑問が出で或は本人では無いのでは無いかと云ふ譯で本籍地及以前勤務して居たと云ふ官廳へ紹介して勤務の経歴に付ては虚構である事が判つたが年齢に付ては不明だつた。

何故此の年齢を調査したかと云ふと是の原告には兄弟あり其の兄弟の名に於て訴を提起したのなら根本から本訴を覆す必算であつたからだ。

## 都市の苦惱と集中か分散か (一)

藤田宗光

都市の惱み

一、都市の人口集中

二、交通量の増増

三、都市の大きさと負擔額

#### 四、社會問題

#### 五、衛生問題

(一) 空中の汚染と肺結核

(二) 糞尿の處理と傳染病

(三) 噪音と健康

#### 都市集中論

#### 一、大都市論

#### 二、小都市論

#### 地方計畫論

#### 一、小都市分散論

#### 二、地方計畫論

#### 都市の方式

#### 一、概論

#### 二、我國都市の一般方式

#### 三、市街方式の設計方針

#### 四、道路系統

### 都市の悩み

#### 一、都市の人口集中

都市の人工集中運動は産業革命以來の現象であつて、近

世文明の淵源たる蒸汽力及電氣力の應用は、工業方面の能率を高度化し或は生産方法を簡易にし、從來の少量生産から製造工場に依る大量生産に急變せしむるに至つた。機械の進歩及交通機關の改良は、地方に限られたる商業市場の販路區域を全國的ならしめ、更に國際的に躍進し、生産品の多量製造の動機を齎し、我々人類に廣大無邊なる功徳を與へた。工場の都市化は、動力機械原料の購買勞働の需要に對する供給力極めて弾力性に富み、製造品が經濟的であり、便利なるに外ならない。都市は現代文明の中心地であり、娛樂の市場であり一切の成功の登龍門である。

科學も、文化も、教育も、宗教も共に完備し、従つて農村の青年は都市の魅力に眩惑され、自削心を惹きつける磁力がある。都市萬能主義は、教育制度にまで波及し、文化の程度高く都市生活を簡易化し、交通の便宜が備り經濟力が充實してゐる。都市の美點は大都市程備つてゐる爲、それ程大都市に人口集中する傾向甚しいのである。都市の數は年々増加する一方であつて、苟も文化の發達したる都市

へ人口集中する傾向は、農村地方が逐年人口減少しつゝある現状と照し合せ、不思議なる現象の一つである。

都市へ人口集中する傾向は世界的共通現象とも謂ふべく、アメリカは一八八〇年迄人口八千以上の都市に居住せるものは四・八%であつたが、一九二〇年頃には都市の數

一四〇餘増加し全人口一億六百萬の四三・八%が都市生活者であつて漸次その傾向が濃厚になつてゐる。

イギリスは二〇世紀の初めには全人口の五割餘が農村の居住者であつたが、今日では八割、同じくベルギーは八割、ドイツは六割五分、スイスは六割一分、フランスは四割六分までが都市生活者である。

翻つて我國都市の現状を觀るに、之亦年々素晴らしい勢を以つて向上し擴大しつゝあるが、就中大小都市の著しい増加には驚嘆に値する、其の主たる原因は新に市制施行箇所

の増加と既成都市の隣接町村合併並に自然増加等である。市制が初めて施行されたるは明治二十二年であつて、當時二萬五千人以上を有する市街地を以つて市となし其の數

僅かに三九に過ぎなかつたが漸次増加して明治三十一年には五二（小樽、函館は都市と看做す）となり、昭和五年には約三倍の百九となり更に昭和九年に及びて一二五〇の多きを算するに至つた。統計上の便宜により明治三十一年度と昭和九年度に於ける市制施行都市の人口を比較するに

	明治三十一年	昭和九年
二萬以上、三萬以下都市は	七より	三となり
三萬以上、五萬以下都市は	二二より	四二
五萬以上、十萬以下	一三より	四六
十萬以上、二十萬以下	三より	二一
二十萬以上、五十萬以下	三より	七
五十萬以上、百萬以下	一より	二
百萬以上	一より	四

以上の如く五萬以下の小都市は三〇より四五となり五萬以上十萬以下の中都市は一三より四六に増加し、更に十萬以上の大都市に至りては八より三四の激増を示すに至りたるを見て、如何に近代日本の都市發達が顯著なものであるかを視知し得る事が出来る。而して都市數の激増と共に人

口増加率は、近年に至り極めて急速となり將來もこの勢を以て發展すべきは極めて明白である。明治三十一年に於ける人口と昭和九年度を比較するに、全國にて約一倍五分の増加を示し、小都市は九九萬一、四二八から約一、七二萬

五、〇〇〇餘となり、中都市は八二萬九、四四二から三、二〇萬〇、〇〇〇を越ゆるに至り、更に大都市に至りては三四九萬七千餘から一、六七二萬餘の多きを見るに至つたのである。即ち大正九年の都市數八三、都市生活者數は全人口に比し一五・八%、昭和四年の都市數は一〇四、全國人口に對し二四%、昭和九年度の都市數一二五全人口の三%で都市人口は年々増加する一方である。又昭和九年度の都市を標準とし明治三十一年の當時の人口を基礎に三乃至四倍に達せし都市に東京、大阪、神戸、横濱、熊本、鹿児島、岐阜、小倉、久留米、青森、室蘭、釧路、福山、尼崎、今治、足利、別府、浦和、瀬戸、都城、津山の二都市、四乃至五倍に名古屋、福岡、佐世保、門司、岡崎、宮崎、大分、郡山、宇和島、沼津の一〇都市五乃至六倍に札

幌、大牟田、西宮、宇部、若松、清水、八戸の七都市六乃至七倍、横須賀、川崎、濱松の三都市、七乃至八倍に豊橋、八乃至九倍に八幡、即ち三倍以上に増加せる都市四二の多さに達する状態である。

然れ共前述都市中には隣接町村の合併により市區域擴張されたる爲め、斯くの如く人口増加を示すに至つた事を忘れてはならない。其の代表的なものを擧ぐれば、大正十四年四月に行はれたる大阪市の二郡四十四ヶ町村の編入、昭和六年四月に行はれたる京都市の伏見市外二十六ヶ町村の合併並に昭和七年十月一日を以て成る大東京の現出は、實に當時の東京市の約六倍大の擴張を見るに至りたるものにして荏原郡品川町外八十一ヶ町村を編入したるものである。此の現象は近年人口の都市集中の速度を益々激甚ならしめつつある事を如實に物語るものにして、又一面都市計畫法の實施を見るに至りたる爲め一層都市擴張の機運を促進したるに因るものである。とまれ吾等は躍進日本の此の著しい人口の都市集中と農村漁村の都市化を確認しなければ

ばならない。

## 二、交通量の激増

最近の大都市の特徴は、面積の割合に人口の過大なる點にある。都心部は都市の經濟的動力の源泉であり心臓部である。之等の偉大なる機能を占據する所の地域の大さは、都市の富の大きさに比例するを以て、最小なる面積は最大なる經濟的能率の増進を計るを以て人口密度は非常に高い。歐米の先進都市は勿論、我國の丸の内一帯、大阪の北濱堺筋、京都四條通、神戸の元町は極く限られたる地域に地方都市の如く一日十萬乃至二十萬の人々が活動してゐる。

然し之等の晝間群集する人口は夜間郊外へ消散するのである。百貨店、商店、會社、官廳、銀行、學校、等へ集中する人口は出勤退廳の時間外後に於て交通量の變化を與へ、都市に於ける複雑なる交通輻輳問題を提供した。

都市の大きさと交通機關の種類とは、唇齒啣車の關係を有し、其の均衡を失したる時に於て交通量の激増を招來するものである。人口五萬乃至十萬程度の都市に於ては自動車

が主要なる交通機關であり、十五萬乃至五十萬の都市なれば大量輸送には電車は缺ぐべからざる交通機關である。五十萬以上の都市なれば自動車、電車の交通機關の外に高架、地下鐵道による大量輸送機關の存置が必要なることは云ふまでもない。最近に於ける都市内の交通と都市と隣接町村等の交通量の激増は驚異的である。例へば紐育に於て一九一〇年より一九二六年の間の人口及び總乘客數は共に一、二四倍に増加せるに、高速度鐵道乘客數が約六倍に乗合自動車乘客數が約一倍に増加せる事實、伯林に於ては人口殆んど不變なるに反し高速度鐵道乘客數が約二・七倍に、總乘客數が約一・五倍に増加せる事實、巴里に於ては伯林と同じく人口に移動なきにかゝらず地下鐵道乘客數が約二倍に乗合自動車乘客數が約二・五倍に總乘客數が約一・九倍に増加せる事實、ロンドン市に於ては一九一一年より一九二五年の間に人口却つて減少せるに拘らず乗合自動車乘客數が約四倍に増加せる事實等、何れも交通量の増加率は都市人口のその數倍となれるは注目すべき現象である。東

京市に於ても大正十二年より昭和七年間に總乘客數は倍加し、益々その傾向は大となりつゝある現狀である。』は第四回都市問題會議研究報吉田信武氏より抄録

東京市は五百五十平方料の面積に五百四十萬人を抱擁しその交通量左の如し。(昭和七年東京電氣局推定)

機關別	一日輸送量
省線	九二四、〇〇〇
市電	八二四、〇〇〇
私營電車	六二二、〇〇〇
市バス	一一三、〇〇〇
利益乗合	三三一、〇〇〇
地下鐵	三九、〇〇〇
タクシー	二九一、〇〇〇
	三、一四六、〇〇〇

東京市人口に對し五割八分の人口が毎日交通してゐることになり、如斯莫大なる數に上る交通は大都市に於て特に著しい現象である。

斯くの如く交通量の主なる原因は、都心部(官公署中心、

商業中心、盛り場)の立體的發達と交通機關の發達による郊外住居者の過多、地域制による商、工、住の分離各種學校の散在による一定時に於ける交通量の混雜に基づく。故に都市に於ける交通量統制の根本方針を決定し高速度交通機關の増設街路の新築擴張、建築物の高さと大きさの制限、高層建築物の密集を防ぎ都心部の分散を圖る必要がある。

### 三、都市の大きさと負擔額

曩に飯沼氏(地方計畫論著)によりて昭和四年度に於ける都市の大小と歳出額との關係に就いて論ぜられたが、それを參考として昭和八年度の歳出を考究して見たい。

昭和四年當時の我國都市一〇四に對し、其の後市制執行せし都市十八の増加を見、昭和八年には一二二市となり年々都市は増加する一方である。昭和四年度に於ては、大阪市が我國第一の都市なりしも、昭和七年十月東京市の市域擴張により大阪市の二、六五四、〇〇〇人に對し、東京市は五、四八六、二〇〇人を算するに至り紐育に次ぐ世界第二の大都市となつた。即ち僅か四年の間に都市の大きさ及數

に於て一大變化を與へた。

都市の大きさは人口を標準として歳出の負擔を考究して見るに、

が人口減少して此の級都市と同列となりたる結果右の如き平均値を見るに至つた。

人口三萬未満の都市一人當歳出額

人口三萬以上四萬未満の都市（括弧は計算に入れず）

	昭和四年度	昭和八年度
尾道	三一・九六	三二・三九
首里	六・六六	八・三六
唐津	—(新市)	二五・一七
中津	—(新市)	一七・四四
丸龜	—(人口減)	二二・三〇
平均二市	一六・一五	二一・二二

斯くの如く人口三萬未満の市は、二都市に過ぎなかつたのが五都市に増加したるも、首里と尾道市は特殊事情として考ふべきである。即ち尾道市は人口の割合に歳出が他の類似都市に比較して多いのは、直接國稅負擔大にして財政豐なるを表はす。又首里市は内地の土地と經濟事情を異にするを以て、他都市と同様に論ずるは正浩を得ざる憾がある。幸に中津、唐津の二都市に市制が施行せられ、丸龜市

	昭和四年度	昭和八年度
倉敷	一二・九五	一三・五八
津山	九・六二	二四・七四
米子	一三・一七	一〇・二二
丸龜	二二・一一	—(人口減少)
都城	一七・三〇	二〇・六六
高田	一三・九三	一一・一六
鶴岡	一三・三五	二一・八五
川越	九・八〇	九・七六
岸和田	一九・三二	一一・三〇
上田	一四・七五	一一・五一
大津	二二・一〇	—(人口増加)
福山	一三・六一	—(人口増加)
西宮	三一・〇四	—(人口増加)
鳥取	一三・〇四	—(人口増加)
帶廣	—	一五・四七
新市	—	—

のである。

人口四萬以上五萬未滿の都市（括弧は計算に入れず）

石巻	新市	三一・一二
酒田	"	一六・三九
熊谷	"	一六・〇四
平塚	"	二四・〇五
松阪	"	一六・五八
山口	"	一六・三三
萩	"	一六・一六
直方	"	一二・五七
延岡	"	九・七〇
十四都市平均	一六・二五	
	十九都市平均	一六・三三

右都市中人口減少せる丸龜市及人口増加せる大津、外三市を除いて、新に都市となれる十市を入れて見たる平均は一六圓三三錢となり、差異を認めざるも以前平均額を抜きし丸龜、岸和田、都城の中、大都市の近傍にある岸和田は減少し丸龜、都城等附近に大都市の存在せざる處依然として多額を示し、更に鶴岡、津山等平均以下のものが台頭し、又新に市となれる石巻、平塚等何れも多額を示してゐる。殊に石巻は仙臺市、平塚は横須賀、横濱等大都市近傍のもの

昭和四年度

昭和八年度

大垣	一五・九八	一二・三七
一宮	二三・九〇	二二・五四
弘前	二五・五四	一六・八六
明石	一三・五四	一七・二〇
別府	一六・九八	二二・五二
今治	二六・二二	二三・八〇
戸畑	三六・二〇	人口増加
沼津	一四・一九	一五・二四
釧路	三八・四九	人口増加
桐生	一〇・〇二	一三・一九
米澤	八・〇六	七・九九
宇和島	二八・九四	二七・四八
足利	二五・八〇	一〇・二〇
四日市	一三・二二	（一四・九二）
松江	二二・九三	人口増加
福島	一四・七一	一七・五七
		二一・四四



千葉	八・七二	(九・四七)	人口増加
若松(福岡)	一四・三三	一三・一二	
佐賀	一五・一八	一八・七六	
宇治山田	一〇・一四	(九・九三)	人口増加
室蘭	二一・八八	(一六・四七)	人口増加
鳥取	(一三・〇四)	一三・七三	
川口	"	一六・九二	
銚子	"	六・五二	
瀬戸	"	一四・六六	
飯塚	"	一三・三四	
二十一市平均	一九・二八	一八市平均一六・〇三	

昭和四年度には人口四萬乃至五萬の都市は二一なりしも、昭和八年に至りて人口の増加或は新市現出等により十八となり、其の平均を求めれば十六圓三錢となる。

この中特に目立つて減少してゐるのは弘前、足利、松江等にして、多額となりたるものに明石、別府、福島等が擧げらる、人口一人當歲出額の小なりし米澤は依然として少額を示し、丸龜と共に宇和島の多額は四國都市として目に

立つてゐる。

人口五萬以上六萬未滿の都市(括弧は計算に入れず)

高岡	昭和四年度	二六・一五	昭和八年度	一三・四九
宮崎		二二・二〇		(一七・二九)
都山		一五・三七		一四・三七
秋田		一六・六二		一五・二三
尼崎		一七・八三		二二・二〇
八王子		一四・八五		一一・〇三
清水		五二・一四		(二六・一四)
水戸		二六・七六		(二二・〇一)
宇部		一一・八三		(一一・三一)
奈良		二〇・〇八		一三・〇九
若松(福岡)		三四・五七		(二二・〇〇)
津		二三・七二		人口増加
長岡		一三・八四		二〇・一八
那覇		九・八八		(一六・五九)
姫路		二二・八五		人口増加
福山	(新市)	(一三・六一)		(一四・一七)
				一一・三六

今治	(二六・三二)	二三・八〇
戸畑	(三六・三〇)	二〇・七二
釧路	(三八・四九)	一七・〇〇
四日市	(一三・三二)	一四・九二
千葉	(八・七三)	九・四七
宇治山田	(一〇・一四)	九・九三
室蘭	(二一・八八)	一六・四七
大分	(一三・一八)	一四・八五
八戸	(新市)	一一・一九
十五市平均	二一・九七	十七市平均一五・三一

以上都市中人口増加による八市を除き新市たる福山外八市並に人口減少による大分等を加へて平均を求めれば一五圓三一錢となり、平均に於て著しい減少となる。中にも高岡奈良等驚くべき減少となり以前平均額以下なりし尾崎は増加してゐる。

人口六萬以上十萬以下の都市(括弧は計算に入れず)

昭和四年度	昭和八年度
一六・九四	二一・八六

高崎	一四・一三	一一・六二
盛岡	一一・五二	一六・七〇
小倉	三二・七五	一六・七五
大分	一三・一八	(四・八五)
川崎	三〇・四一	(二八・二三)
山形	一六・三九	一〇・六三
青森	一三・一二	一八・三〇
松山	二四・二四	一一・一一
福井	一四・五八	一七・七二
高知	一六・四九	(一六・〇九)
長野	一四・四〇	人口増加
富山	二〇・〇四	一一・九一
大卒	一一・四五	一九・五三
甲府	一三・六七	(一三・八八)
高松	一三・九五	八・四三
久留米	二〇・三三	一五・〇七
旭川	二一・三四	一四・〇五
前橋	一七・九九	二〇・七〇
徳島	一六・九六	一一・六七
		一七・二一

宇都宮	一一・〇二	一〇・一〇
岐阜	一七・三五	(二八・二三)
豊橋	二〇・八九	(人口増加)
大津	(二二・一〇)	(二三・七〇)
西宮	(三一・〇四)	
桐生	(一〇・〇二)	
宮崎	(二二・二〇)	
清水	(五二・一四)	
水戸	(二六・七六)	
宇部	(一一・八三)	
若松(福岡)	(三四・五七)	
長岡	(一三・八四)	
那覇	(九・八八)	
姫路	(二二・八五)	
二十四市平均	一七・四八	一四・一七
	二十九市平均	一四・九四

を示し一四圓九七錢となる。然して當時と情勢を異する點は、高崎、小倉、山形、福井、長野、甲府、久留米、前橋等特に著しく減少したる事である。岡崎、盛岡等は以前に比し多額を示してゐる。ここにては特に増減の甚しきを注目すべきである。

人口十萬以上五十萬未満の都市(括弧は計算に入れず)

静岡	昭和四年度	三五・五八	昭和八年度	三四・一〇
濱松		三二・三五		一二・四一
下關		一九・八六		三三・五六
門司		二六・三〇		一一・九六
佐世保		一五・〇一		一四・四八
和歌山		一四・五六		八・六一
横須賀		二九・八五		一五・〇一
堺		一八・六〇		一三・七六
新潟		二七・七九		一九・二五
八幡		一八・九四		一二・〇八
岡山		二二・六二		二三・六六
鹿児島		一七・九一		二三・九三

右各市中人口減少或は増加による六都市を除き新に人口増加せる十一都市を加へ平均を求むれば、之亦非常な減少

小樽	二七・二九	二四・六七
吳	一一・一六	八・五六
仙臺	二四・〇四	一三・三〇
札幌	二二・五八	三〇・六五
福岡	三六・一四	一七・二五
熊本	二二・一七	一七・四八
金澤	三六・二二	三一・二二
函館	二七・二五	一六・七八
長崎	一七・一九	一四・四五
廣島	一八・九六	二一・〇一
川崎	(三〇・四一) 新市	二八・二三
高知	(一六・四九)	一六・〇九
大牟田	(一一・四五)	一三・八八
岐阜	(一七・三五)	二八・二三
豊橋	(二〇・八九)	二三・七〇
二十二市平均	二三・三四	一九・五七
二十七市平均	二七・七〇	二四・六七

以上の如く昭和四年度都市數二二平均二三圓三四錢に對し、昭和八年度は都市數二七となり平均額に於て一九圓五七錢の減少となりたるも、人口六萬乃至十萬の都市が最小

平均額を示すに比し、十萬以上五十萬未満の都市に於いては急激に増加の傾向を示しつゝあるは、昭昭四年度より減少とは云へ、従前と大した變化を認めない。即各比率を求むれば、

年 度	人口六萬乃至十萬以上	人口十萬以上五十萬以上	同 上	比
昭和四年	一七・四八	二三・三四	三三・五%	増加
昭和八年	一四・九四	一九・五七	三一・〇%	

となる。然るに其の内容を仔細に見る時従前の高位にありし金澤、静岡等は依然として多額を示し、濱松、門司、横須賀、福岡、函館等は何れも急激に半減し、却つて平均額以下なりし札幌、下關等の台頭せるを見るに至り、又和歌山、吳、仙臺等従前に見る能はざる最小額を示す等、その他上下高低の變化甚しきは、注目すべきである。而して吳、横須賀、佐世保の軍港都市、八幡の鐵都の一人當歳出額の甚小なるは、同市の主生命が凡て官業關係によるが故ではなからうかと思料せらる。

人口五十萬以上百萬未満の都市

	昭和四年度	昭和八年度
横濱	五七・七四 <sup>四</sup>	六六・四二 <sup>四</sup>
神戸	六四・九八	五一・四一
京都	五二・七五	五二・七六
名古屋	三三・四九	三八・四六
四都市平均	五二・二四	五二・二六
人口百萬以上都市		

	昭和四年度	昭和八年度
東京	一一六・三三 <sup>四</sup>	四七・六七 <sup>四</sup>
大阪	七二・〇七	一二四・二四
二都市平均	九三・二〇	八五・九六

以上の六大都市中、京都、名古屋は人口増加の結果昭和八年度に於ては百萬を超へたるも、兩都市並に横濱、神戸の四都市は東京、大阪の二大都市と幾分趣を異にするを以て、便宜上配置を變更せず右の如く分類す。

前四都市中名古屋は、他都市に比し極めて小類なるは如何なる原因であらうか、一奇とすべき現象であるが、兎に角各都市とも大した差異を見受けないのである。然るに東

京、大阪の二大都市は、全く其の地位を轉倒したる状態である。今假に大阪市の四年度と東京の八年度との平均を求むれば、五九圓八七錢となり、前四大都市の平均額近くとなる。即ち大體に於て六大都市の一人當歳出額の平均年度ものは、五、六十圓見當にして、昭和四年に於ける東京の一六圓三三錢或は昭和八年度に於ける大阪の一四圓二四錢と云ふ、其の平均額に倍する數字は、何等かの有事に際して増加の餘儀なくせられたるものであり、今後この現象を維持すべきものではない。

兎に角人口十萬以上の都市に於て、其の變化の一層甚しきものあるは、それだけ其都市の潛勢力の偉大なることを裏書するものであると見るべきではなからうか。

今前項にて得たる數字を一括して見るに、

	昭和四年	昭和八年
人口三萬未満都市	一六・一五 <sup>四</sup>	二一・一二 <sup>四</sup>
人口三萬以上	一六・一五	一六・三三
人口四萬未満都市	一九・二八	一六・〇三
人口四萬以上		
人口五萬未満都市		

人口	五萬以上	二・一九七	一五・三一
人口	六萬未滿	一七・四八	一四・九四(最小)
人口	十萬未滿	二・三・四	一九・五七
人口	十萬以上	五二・二四	五二・二六
人口	五十萬未滿	九三・二〇	八五・九六
人口	五十萬未滿	二大都市	

人口一人當歲出額の多少は、決して一人人口當擔税額に非ざる事は、飯沼氏も云つて居られる。この擔税額に關しては、後に、直税國稅負擔力によりて調べて見度い。

要するに一般的に人口一人當歲出額の減少傾向あるは、政府の緊縮政策と、當時の社會經濟狀勢の變化に起因するものである。然して前項の結果に基きて、飯沼氏は左の四項を擧げられてゐる。即ち、

一、北海道諸都市が概して同一程度の他都市に比して其額大なること。

然るに今度の場合には平均以下なりし札幌のみ特に大となり、小樽、旭川尚平均額より相當大なれ共、他の四都市函館、室蘭、釧路、帯廣等は何れも平均額の前後である。就

中函館の如き、前に平均額を約一七%超過したるものが、今回は、平均以下一二%に下る等ありて、敢へて北海道諸都市を以て、多額なりとすべきではないかと思考さる。唯寒國であり幾分植民地的傾向より多額を示しゐるものではなからうか。

二、京濱地方、阪神地方、及九州地方に於ける諸都市の二、三の例外を除くの外は、何れも他の同一程度の大さの都市に比してその額大なること。

尼崎の増加と川崎の殆ど従前に變らぬ外大津、岸和田、西宮、清水、小倉等の大減少、戸畑、若松の相當減等、之等の特徴として列擧するに幾分難點が存在する事は否み難い。唯之等の都市中特に工業都市として發達せるものは、必要に應じて大増加を計り得る能力を有すものと見るが至當ではなからうか。

三、静岡縣下の四都市中沼津を除く三都市、静岡、清水、濱松の多數なりし點が擧げられてゐるが、今回は静岡のみを殘して清水、濱松は大減少を來してゐる。又北陸地方に

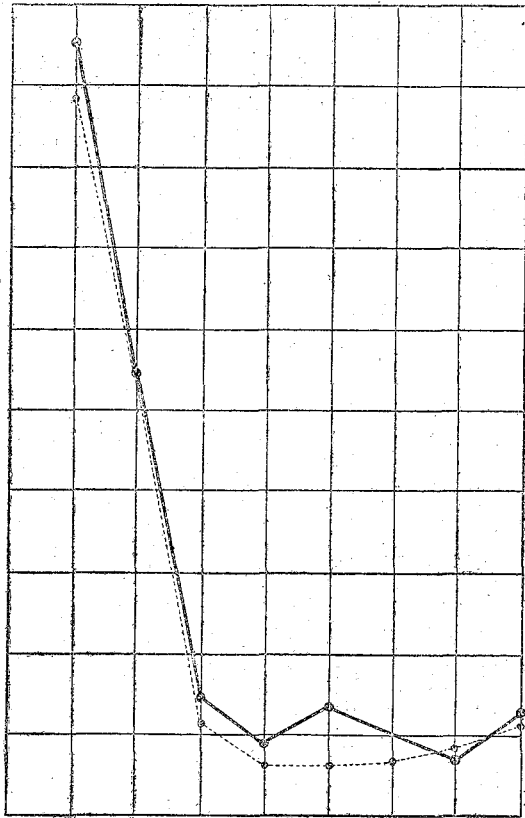
於ける諸都市も他都市に比して、多額とされてゐるが之も  
金澤のみ高額の儘となり、新潟高岡等は半減してゐる状態

との關係に何等かの注目すべき點があるのではなからうか  
と云われてゐるが、之に關して以前の場合人口三萬程度に

であり、其の他の都市も多少の増減あれど何れも平均額の上下を多く離れず、取り立て、高額なりとは云はれぬ状態であるが、要するに叙上の事柄は何れも一時的現象にして、其の増減は必要に應じてなされたる都市の經濟力の表現と看做すことが妥當でなからうか。

人口一人當歲出額表

昭和四年度配列  
昭和八年度配列



りも、より根本的なる問題として、

四、都市人口の大小と其人口一人當歲出額平均額の多寡

最小額を示して、以後次第に増加し人口六萬乃至十萬程度になるに及びて、再び減少し、其の後急増してゐるが、今

度の場合には人口小なる都市よりも人口増加するに従ひて漸次減じ、人口六萬乃至十萬程度に於て最小値を現はし、以後増加せる所の倣物線に似たる非常に圓滑なる曲線を示してゐる點より考へ、寧ろ今度の場合がより常態に近いのではあるまいかと思料せらる。是に關して飯沼氏は其の所論に於て先づ二つ場合を考察してゐられる。即ち、

一、其の人口一人當歳出額の多少に正比例してより良い都市的生活を享受し得られるといふ場合。

二、各都市に於ける市民の享くる都市的恩恵は同一であり乍らそれを得るための費用が異ると見る場合。

然して六大都市に於ける市民生活が、否人口大なる都市に於ける生活が、他の中小都市に於けるそれよりも勝れたるものにあらずして、寧ろ大都市に於ては日々破壊せられつゝある都市生活の理想防護のために、努力消費するものとしての増加と考へてゐられる。而して斯くの如き觀點に立つ場合、都市經營の理想を其の一人當歳出額の最小なる點に置くべく、其の増大は極めて不經濟なる都市であり

財政上甚しき損失とすべきと説かれてゐる。

今我々は此の現象を別箇の觀點から考察して見度いと思ふ。

#### 税外收入一人當平均額

東京	一三・一九	名古屋	二三・〇五
大阪	二七・九五	神戸	一二・七一
平均	二〇・五七	横濱	一六・八九
京都	一四・一〇	平均	一六・六九

即ち東京、大阪の兩都市は、其の税外收入のみにても、(例へ其の内に幾分の市債等を含むにしても)人口五十萬以下の都市の一人當歳出額以上にして、他の四大都市の平均は、人口十萬乃至五十萬の都市一人當歳出額の約八十五%其の以下の都市の全額以上に達することは、如何に其の都市の有する經濟的潛勢力の大なるかを證するものではあるまいか。各都市が其の住民に對して、同一程度の都市生活を享受せしめつゝある、即ち其の生活程度は其の歳出額の如何に關せず一定なりとするときにこそ、其の歳出額



に反比例して都市の優劣を直に評價する一指度となし得るかも知れない。然し乍ら其の場合に於ても考慮すべきことは、各人の擔税額如何と云ふことであつて、決して一人當歲出額と一人當稅負擔額との間には正比例の關係は存在せず一人當稅負擔額の平均額は殆ど都市の大小に關せず同一に近き値を示してゐる。

左に其の數字を示せば

都 市	一人當 稅負擔	一人當 歲出額	上記の稅負擔 100%に對す る人口一人當 歲出額の割合
人口三萬未滿 五市平均	四・六四	二・三三	三・三%
人口三萬以上 十八市平均	六・〇二	一・六三	二・六%
人口四萬未滿 十八市平均	六・三二	一・六〇	二・五%
人口五萬未滿 十七市平均	六・三二	一・五三	二・四%
人口六萬未滿 十七市平均	五・八九	一・四九	二・三%
人口六萬以上 十七市平均	五・九二	一・四七	二・三%
人口十萬未滿 二七市平均	六・九三	一・三六	二・一%
人口十萬以上 二七市平均	六・九三	一・三六	二・一%
四大都市平均	六・六三	一・三六	二・一%
六大都市平均	六・六三	一・三六	二・一%

右の如く人口三萬以下の都市が、一人當稅負擔最小にして、以後都市人口の増加と共に一人當稅負擔増加し來り、人口四萬乃至五萬の都市に於て一度頂點となり次第に減少し、人口六萬以上十萬未滿の都市に至り更に低額を示し、次に人口十萬乃至五十萬都市は稍々増加し、殘餘の六大都市は、相當の増加を示してゐる。而して其の一人當稅額に對して其の一人當歲出の比は人口五萬乃至六萬を最小とし六大都市最も大なる比率を示してゐる。即ち之の點より考察すれば大都市の偉力を認めざるを得ないのであつて、其の強大なる蓄積資本の潛勢力によりて、一人當歲出額をして各人の負擔する稅額の數倍のものたらしめ、以て益々文化的都市施設の遂行を可能ならしめつゝあるのである。

然らば、何故に人口六萬乃至十萬都市の一人當歲出額最小なるやと云ふ問題、即ち其の稅收入に對する歲出額の割合が何故に小なるやと云ふ疑問が起るのであるが、之に對する答は如何にすべきであらうか、我々は次の考察を試みるとするのである。

農村より次第に發達せる都市が、地方的勢力の中心地として、或る程度の都市迄發達し來ると或段階に達して其の程度に於ける老衰期に達する。而して其處に何等かの機會を掴まねば、其の殼を脱し得ない状態にあるのではあるまいか。従て其資財運轉力の鈍りし結果が、其の歳出力の減少となり、又増加を企圖し得ざる状態にあるのではないか。

實際に於て各市とも爲すべき仕事を山積するの現状にして、其歳入の増加に腐心する際に於て、其歳出額の増加せざるは、其都市が同一水準の都市的生活を市民に享受せしむる爲に、最小の歳出額を以て事足ると見るよりも、各人の税負擔に對して一人當歳出の増加割合最も小なるが如き低能率状態、即ち其の資財運用力に於て、最も不經濟なる状態にありと看做すことこそ寧ろ眞に近しと云ひ得べきではなからうか。云はばこの墮眠の状態を一步踏み破る時都市は再度生れ變つて新しき生命を得、新しき分野に向つて開拓しつゝ、人口十五萬二十萬乃至は五十萬と躍進し、より小なる(各人當收入)資力を以てより大なる(各人當歳出)

効果を發揮しつゝあると看做し得ないか。即ち人口六萬乃至十萬の都市二九中の縣廳所在地一六都市の多くが、單に其の縣のみの中心地たる觀あるに對し、人口十萬乃至五十萬の都市二七の中縣廳所在地たる一四都市の多くは、夫々地方少くとも隣縣に跨りて、何等かの特色を有する都市なることを以ても推し得られるではなからうか。

更に各都市の直接國稅負擔力を求めて見るに、

- 一、人口三萬未滿の都市四市平均 四・三八〇
- 二、人口三萬乃至四萬都市十一市平均 五・八五二
- 三、人口四萬乃至五萬都市十五市平均 五・一五六
- 四、人口五萬乃至六萬都市十七市平均 六・一四一
- 五、人口六萬乃至十萬都市二十九市平均 六・〇八一
- 六、人口十萬乃至五十萬都市二十七市平均 五・九三七
- 七、四大都市平均 九・二六一
- 八、二大都市平均 二二・二七三

右により直接國稅負擔額平均は、人口三萬より五萬の都市は五圓一二九、人口五萬以上五十萬迄の都市は六圓強である。各市の擔稅力を知る上に於て、其の直接國稅負擔額

の大を以て、經濟的眞理を表し得るものとすれば、人口五十萬以下の都市に於て（一、二の例外はあれども）其の擔稅力に大差を認めざるに拘らず、何故に人口一人當歲出額の差を來すやと云ふことである。

我々はここにも人口六萬乃至十萬都市が、其の負擔する稅能力に於て略同額にあり乍ら、何故其の一人當歲出額に於て人口十萬乃至五十萬都市との間に差を生ずるか理由は、稅外收入の多寡に起因するものであると信ず、即ち大都市に取るべき所ありと思考するものである、敢へて大都市となることを禮讚するに非ざるも大都市の有する新味を中都市小都市に取入るべきことを推賞したい。然して人口百萬以上の大都市なるものは、それ迄になるには特殊の事情と動機を有し、濫りにかゝる都市の發生し得ざること、自然を欲し自然に歸ることを念とする人間性と誤りて都市より自然を放逐せる現在の大都市の不自然的な弊害が、小都市論者に拍車をかける傾向にあらざるやと云ふことを特筆大書したい。

青嵐釣る我が舟に波たゞず

貴賓迎ふ萬戸の旗や風かほる

梅雨近し湖村の一橋朽ち果て

夏の川上る孤舟の荷や輕し

夏野原此處舊街道の一里塚

石佛に笠かけて去る夏野かな

峠越して青田に續く沼廣し

翡翠去つて葦に風ぎたる湖廣し

泊り舟に時計ものうし鳴く水鷄

解禁の日を待つわびし鮎の竿

盲目の母の看護や時鳥

罪を悔い涙に更けてほととぎす

早乙女や秋のみのりをまぼろしに

はやり歌の耳立つ聲や田植人